スーパー トレンド オープン

運用報告書(全体版)

第26期(決算日2016年2月22日)

作成対象期間(2015年2月24日~2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

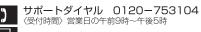
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商	品	分	類	追加型投信/国内/株式
信	託	期	間	1990年2月23日から2020年2月24日までです。
運	用	方	針	日経平均株価(225種)を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株(時価総額が小さいもの)で補完し、運用 効率の向上をめざします。
主	な投	資文	象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主	な投	資制	亅限	株式への投資割合には制限を設けません。
分	配	方	針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



ホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

〇最近5期の運用実績

			基	準		価	i		額	ベンチ	マ	Ţ	ク	株 式	株 式	純	資 産
決	算	期	(分配落)	税分	込配	み 金	期騰	落	中率	日経平均株価	期騰	落	中率			総	額
			円			円			%	円			%	%	%		百万円
22期(2012年 2	月22日)	2, 558			10		\triangle	9. 1	9, 554		$\triangle 10$). 4	99. 2	_		8, 731
23期(2013年 2	月22日)	3, 018			10		1	8.4	11, 385		19	9. 2	98. 7	_		9, 051
24期(2014年 2	月24日)	4, 082			20		3	5. 9	14, 837		30). 3	99. 0	_		10,616
25期(2015年2	月23日)	4, 869			20		1	9.8	18, 466		24	1.5	99. 3	_		10, 580
26期(2016年2	月22日)	4, 309			20		$\triangle 1$	1. 1	16, 111		$\triangle 12$	2.8	98. 0	_		8, 297

^{*}基準価額の騰落率は分配金込み。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

			基	進	Įπ		松石	ベ	ン	チ			h				b.				Is.
年	月	日	坴	毕	価		額		•	-	マ		ク	株	-1		式	株	th/m	п.	式
					騰	落	率	日経	平均	朱価	騰	落	率	組	入	比	率	先	物	比	率
	(期 首)			円			%						%				%				%
2	015年2月23	日		4,869			_		18	466			_			9	9. 3				_
	2月末			4, 990			2.5		18	798			1.8			9	8.8				_
	3月末			5, 115			5. 1		19	207			4.0			9	8.3				-
	4月末			5, 276			8.4		19	520			5. 7			9	7. 3				
	5月末			5, 525			13.5		20	563			11.4			9	7.8				_
	6月末			5, 438			11.7		20	236			9.6			9	8.4				_
	7月末			5, 532			13.6		20	585			11.5			9	8.6				-
	8月末			5, 058			3. 9		18	890			2.3			9	3. 2				
	9月末			4, 651		Δ	4.5		17,	388		Δ	5.8			9	7.4				_
	10月末			5, 112			5.0		19	083			3.3			9	7.8				_
	11月末			5, 331			9.5		19	747			6.9			9	7. 9				_
	12月末			5, 178			6.3		19	034			3. 1			9	8.4				_
	2016年1月末	₹		4, 773		Δ	2.0		17	518		Δ	5. 1			9	8.1				_
	(期 末)			-																	
2	016年2月22	日		4, 329		Δ	11. 1		16	111		Δ	12.8			9	8.0				_

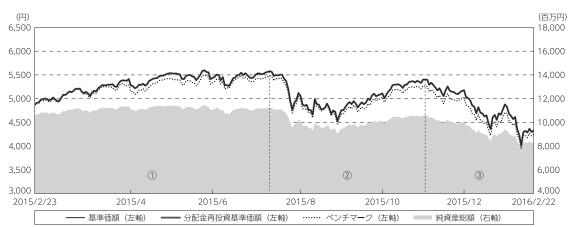
^{*}期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

^{*}株式先物比率は買い建て比率一売り建て比率。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

〇期中の基準価額等の推移



期 首: 4.869円

期 末: 4,309円 (既払分配金(税込み): 20円)

騰落率:△11.1% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2015年2月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

*基準価額は11.1%の下落

基準価額は、期首4,869円から期末4,329円(分配金込み)に540円の値下がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末		
' 15.2.23	' 15.6.24	' 16.2.12	' 16.2.22		
4,869円	5,597円	4,011円	4,329円		

^{*}期末は分配金込み

- ①の局面(期首~8月上旬)
- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、円安の進展などによって個別企業の業績拡大が期待されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行(中央銀行)での追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- (下落) ギリシャの政局不安などを背景にギリシャ国債が格下げされ、デフォルト(債務不履行) が懸念されたこと。
- ②の局面(8月上旬~12月上旬)
- (下落) 中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (下落) 8月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。
- (上昇) ECB (欧州中央銀行) が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。
- ③の局面(12月上旬~期末)
- (下落) 12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

〇投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、3月に消費再増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みをつけたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、2015年前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年央には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB(米連邦準備制度理事会)は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

• 株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.0%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を 上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針の下で ファーストリテイリング、KDDI、ソフトバンクグループなどのわが国を代表する企業 を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、中長期的に新薬のパイプラインが豊富であることや、 株主還元についても積極的なことから、将来的な業績見通しや経営方針を評価したアス テラス製薬や、企業買収を含めた小型モーターの拡充により、車載用モーターやスマー トフォン用部材など、今後の搭載率向上によって中期的な業績拡大が期待できると判断 した日本電産を買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、需要減少や中東情勢の混乱にともなう石油化学事業の収益性低下や円高の影響で、業績の悪化が懸念された住友化学や、代替品の台頭による将来的な主力製品の競争力の低下や、それに代わる製品開発の遅れが懸念されたクラレを売却し、投資割合を引き下げました。

く投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

- ①医薬品 アステラス製薬、中外製薬などを買い付けました。
- ②食料品 カルビー、味の素などを買い付けました。
- ③情報・通信業 エヌ・ティ・ディ・データ、カプコンなどを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①化学 住友化学、クラレなどを売却しました。
- ②電気機器 京セラ、リコーなどを売却しました。
- ③銀行業 三井住友フィナンシャルグループ、千葉銀行などを売却しました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.7ポイントのプラス 今期の基準価額の騰落率は11.1%の下落とな り、ベンチマークである日経平均株価の12.8% の下落に対し、1.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

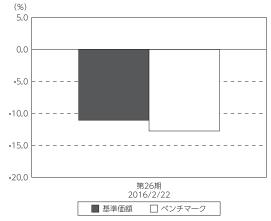
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本電信電話、住友化学の騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたファースリテイリングの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより多めに投資していた三菱

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。

UFJフィナンシャル・グループの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより 少なめに投資していた塩野義製薬が値上がりしたこと、投資していなかったヤマハが値上が りしたこと。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきました。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させて頂きました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

		第26期
項	目	2015年2月24日~ 2016年2月22日
		2010年2月22日
当期分配金		20
(対基準価額比率)		0. 462%
当期の収益		20
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額	590	

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

• 投資環境

日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10-12月期の個人消費は、暖冬の影響により冬物商品の売れ行きが低迷したため、前期比年率で2%程度のマイナスを予想しています。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善が続いており、天候要因が一巡した後、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。また、回復が遅れていた設備投資や輸出については円安などを背景に足元は増加基調となってきており、今後も緩やかな増加を予想しています。日銀は1月末の金融政策決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、金融緩和を強化することとしました。この措置により、銀行などの金融機関が日銀に預けている当座預金残高の一部にマイナス金利(-0.1%)が課されます。日銀に資金を預ける代わりに、資金が貸出に回るような効果を期待したものと考えられます。黒田日銀総裁は、必要であれば追加的な緩和措置を講じるとし、2%の物価安定目標の達成のために日銀は出来得る限りの政策を推し進めるとしています。2015年度の実質GDP(国内総生産)成長率は+1.1%、2016年度は+1.1%と予想しています。

2015年度の予想経常利益は前年度比7%増(野村證券金融経済研究所予想による Russell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月19日時点)、2016年度は同7%増(同上)と連続 増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2015年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.35倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見ています。

• 投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ充分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の 組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月24日~2016年2月22日)

	項	Î			目		当	期	項目の概要						
		`					金 額	比 率	7 II 7 M 2						
							円	%							
(a)	(a) 信 託 報 西			酬	46	0.883	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率								
	(投信会社))	(23)	(0.452)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等							
	(販売会社))	(17)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等						
	(受託会社))	(6)	(0. 108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等							
(b)	売	買	委言	壬 手	数	料	4	0.082	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料						
	(株			式)	(4)	(0.082)							
(c)	そ	0)	H	<u>h</u>	費	用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数						
	(監	查	費	用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用						
	合				計		50	0.968							
	期中の平均基準価額は、5,164円です。														

^{*}期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

〇売買及び取引の状況

(2015年2月24日~2016年2月22日)

株式

			買	付	•		売	付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		3, 384	4	, 351, 605		5, 769	5, 0	681,610
内			(△ 145)	(-)				

^{*}金額は受け渡し代金。

^{*}各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

^{*}単位未満は切り捨て。

^{*()}内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2015年2月24日~2016年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a) 期中の株式売買金額			10,033,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価約	総額		10,283,543千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)			0.97

^{*(}b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日~2016年2月22日)

利害関係人との取引状況

		四八烷次			主体循环			
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C	
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式		4, 351	45	1.0	5, 681	216	3.8	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期	
売買委託手数料総額(A)				8,606千円
うち利害関係人への支払額(B)			213千円
(B) / (A)				2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	其	明 末	末		
护	ff/d	株	数	株	数	評価額	須		
			千株		千株	千	<u>-</u> P		
鉱業 (0.3%)									
国際石油開発帝石			33. 1		33. 1	27, 3	30		
建設業 (1.8%)									
コムシスホールディングス			2.8		_		-		
長谷工コーポレーション			_		45	42, 5	57		
大東建託			_		2. 2	33, 4	11		
五洋建設			_		130	60, 8	34		
積水ハウス			3		3	5, 4	41		
協和エクシオ			3.6		-		-		
千代田化工建設			6		6	5,0)8		
食料品 (3.6%)									
カルビー			2. 1		22	102, 1	19		
明治ホールディングス			0.4		0.8	7, 4	16		
日本ハム			3		_				
アサヒグループホールディ	ングス		0.9		0.9	3, 1	14		
伊藤園			3. 9		_				
味の素			5		36	103, 6	39		
アリアケジャパン			3. 7		5	31, 9	90		
ニチレイ			19		_				
日本たばこ産業			3. 2		9	40, 8	37		
繊維製品 (1.1%)									
日清紡ホールディングス			2		_				
帝人			18		120	45, 4	18		
東レ			_		52	47, 5	51		
ホギメディカル			1. 5		-				
TSIホールディングス			1.8		-				
デサント			7		_		-		
パルプ・紙(-%)									
王子ホールディングス			25		_		-		
日本製紙			1. 1		_		-		
レンゴー			90		-				
化学 (7.3%)									
クラレ			162. 3		-				
旭化成			17		_		-		

		期首(前期末)	当	其	用 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
昭和電工			70		_	_
住友化学			656		190	95, 380
日産化学工業			4.6		_	_
クレハ			385		_	_
東ソー			43		_	_
セントラル硝子			21		_	_
デンカ			48		48	19, 248
信越化学工業			1.5		1.5	8, 512
カネカ			92		_	_
三菱瓦斯化学			14		_	_
三井化学			355		312	123, 552
三菱ケミカルホールデ	ィングス		4		140	85, 400
住友ベークライト			243		_	_
日本ゼオン			_		50	34, 800
目立化成			7.4		7.4	13, 830
花王			2. 2		2. 2	12, 865
日本ペイントホールデ	ィングス		2. 7		2. 7	6, 404
太陽ホールディングス			20		14	51, 590
DIC			32		90	21, 780
富士フイルムホールデ	ィングス		19. 9		8.8	37, 567
ミルボン			11. 1		7	30, 730
日東電工			_		8	47, 856
医薬品 (6.9%)						
協和発酵キリン			15		55	88, 880
武田薬品工業			1.7		_	_
アステラス製薬			56. 5		160	252, 320
大日本住友製薬			5		_	_
塩野義製薬			3. 4		3. 4	16, 197
中外製薬			_		36	121, 320
エーザイ			1. 7		1.7	11, 900
沢井製薬			_		7	53, 340
第一三共			17. 9		-	-
ペプチドリーム			_		3	12, 765

.Set 7	h#	期首(前	前期末)	当	其	末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
石油・石炭製品 (-%))					
出光興産			2. 5		-	_
J Xホールディングス			10.2		-	_
ゴム製品 (0.5%)						
横浜ゴム			9		-	-
ブリヂストン			24		11	43, 901
住友理工			10.3		-	_
ガラス・土石製品 (2.2	2%)					
旭硝子			46		43	23, 435
日本電気硝子			13		-	_
住友大阪セメント			26		-	_
太平洋セメント			154		-	_
日本碍子			2		39	80, 145
日本特殊陶業			_		34	73, 610
鉄鋼 (1.0%)						
新日鐵住金			_		23	43, 102
神戸製鋼所			410		-	_
ジェイ エフ イー ホ	ールディングス		0.9		0.9	1, 163
共英製鋼			0.9		0.9	1, 530
大和工業			_		17	39, 219
大同特殊鋼			9		_	-
非鉄金属 (3.3%)						
日本軽金属ホールディン	ングス		58		_	-
三井金属鉱業			366		400	64, 000
三菱マテリアル			110		_	-
住友金属鉱山			6		-	-
DOWAホールディン	グス		92		70	42, 140
UACJ			-		180	38, 520
古河電気工業			604		230	53, 130
住友電気工業			84. 2		50	67, 025
フジクラ			97		-	_
金属製品 (0.4%)						
三和ホールディングス			2		-	_
文化シヤッター			-		40	36, 200
機械 (4.3%)						
アマダホールディング	ス		23. 7		-	_
ディスコ			1. 3		-	_
島精機製作所			-		12	20, 592

銘	柄	期首(前期末)	当 其	1		
er.	,	株 数	株 数	評価額		
	ĺ	千株	千株	千円		
小松製作所	ĺ	2. 4	2. 4	4, 179		
住友重機械工業	1	199	_	-		
クボタ	1	5	_	-1		
荏原製作所	1	15	60	25, 560		
酉島製作所	İ	_	58	56, 202		
ダイキン工業	İ	1.3	15	117, 135		
ダイフク	1	6.9	6.9	12, 102		
フジテック	1	3	_	-1		
TPR	1	23. 5	17	45, 084		
日本精工	ĺ	_	60	62, 880		
不二越	1	7	7	2, 646		
ТНК	1	1.8	_	_		
電気機器 (12.6%)	1					
イビデン	ĺ	20	_	_		
コニカミノルタ	1	7. 2	25	23, 050		
ミネベア	ĺ	6	6	4, 752		
東芝	ĺ	232	_	_		
富士電機	ĺ	8	-	-		
マブチモーター	1	_	17	78, 540		
日本電産	ĺ	1.2	21	154, 812		
ジーエス・ユアサ コー	ポレーション	95	95	42, 560		
メルコホールディングス	ĺ	3.8	_	_		
日本電気	1	25	370	101, 010		
ワコム	ĺ	13. 4	_	_		
日立国際電気	1	6	6	7, 596		
ソニー	1	2.3	2.3	5, 722		
ТОК	1	16. 2	5	28, 700		
ミツミ電機	1	7. 7	7.7	3, 749		
アルプス電気	1	4	13	23, 452		
アドバンテスト	ĺ	3. 7	3. 7	3, 792		
ファナック	1	22. 9	16	272, 640		
京セラ	ĺ	63. 7	31	152, 737		
太陽誘電	1	1. 2	1. 2	1, 333		
村田製作所	1	_	3	40, 305		
小糸製作所	1	2.6	2.6	12, 818		
SCREENホールディ	ングス	15	15	12, 180		
キヤノン		41. 3	17	56, 287		
リコー		118.8	_			

銘	柄	期首(前期末)	当	其	東 末
班	171	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
輸送用機器 (6.7%)						
デンソー			2. 9		2. 9	12, 180
日産自動車			58.8		52. 5	51, 408
いすゞ自動車			6.3		-	_
トヨタ自動車			45.8		35	209, 300
日野自動車			_		55	65, 010
NOK			3. 4		-	-
アイシン精機			_		10	44, 800
マツダ			_		40	64, 580
本田技研工業			91.8		30	87, 750
スズキ			2.6		-	_
富士重工業			2.3		2. 3	8, 495
精密機器 (3.4%)						
テルモ			56. 7		50	194, 250
東京精密			3. 1		3. 1	6, 63
ニコン			33. 7		-	-
朝日インテック			_		16	78, 640
その他製品 (-%)						
大日本印刷			5		_	-
任天堂			0.4		_	-
コクヨ			55. 5		_	-
電気・ガス業 (0.4%)						
東京瓦斯			33		33	17, 849
大阪瓦斯			32		32	14, 13
陸運業 (0.9%)						
京王電鉄			5		-	-
東日本旅客鉄道			1. 1		7	69, 67
日本通運			18		_	-
ヤマトホールディングス			3. 7		1.9	4, 496
海運業 (1.0%)						
日本郵船			629		330	70, 290
商船三井			224		60	12, 540
川崎汽船			8		_	-
空運業 (1.7%)						
ANAホールディングス			74		420	136, 878
情報・通信業 (17.9%)						
ネクソン			4. 5		-	_
メディカル・データ・ビジ	ョン		_		6	8, 568

		期首(前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評 価 額
			千株		千株	千円
フジ・メディア・ホールディ	ングス		4.8		4.8	6, 307
オービック			2. 5		-	_
ヤフー			442. 4		80	34, 640
トレンドマイクロ			24. 7		16	61, 760
伊藤忠テクノソリューション	ズ		1. 9		-	_
大塚商会			3. 5		3. 5	19, 145
日本電信電話			25. 6		50	240,600
KDDI			53. 3		152	457, 976
NTTドコモ			15		9	23, 778
エヌ・ティ・ティ・データ			16. 4		28	157, 360
カプコン			_		20	48, 080
コナミホールディングス			4. 1		_	_
ソフトバンクグループ			77. 1		78	397, 410
卸売業 (1.5%)						
三菱食品			10.8		_	_
第一興商			2. 9		-	_
メディパルホールディングス			1. 2		-	_
伊藤忠商事			25		35	48, 247
丸紅			18		120	70, 128
豊田通商			3.4		_	_
三井物産			15		_	_
日立ハイテクノロジーズ			0.8		0.8	2, 424
住友商事			7		_	_
三菱商事			8		-	_
キヤノンマーケティングジャ	パン		1. 1		_	_
岩谷産業			2		-	_
小売業 (11.2%)						
エービーシー・マート			1.7		1. 7	11, 492
J. フロント リテイリング			6.6		25	33, 425
三越伊勢丹ホールディングス			4		-	_
セブン&アイ・ホールディン	グス		2.8		2.8	12, 756
サンマルクホールディングス			_		14	40, 544
良品計画			0.5		0.5	11, 925
ドンキホーテホールディング	ス		1.2		2. 4	8, 892
西松屋チェーン			9.4		9.4	9, 136
コメリ			1. 1		-	_
青山商事			10.6		-	_
しまむら			1		4. 4	53, 064

144	4st	期首(前期末)	当 其	期 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
丸井グループ		85. 6	72	108, 000
ケーズホールディングス	ζ	28. 4	20	69, 600
ファーストリテイリング	Ť	15.3	15	476, 400
サンドラッグ		_	10	75, 600
銀行業 (2.0%)				
三菱UFJフィナンシャ	ァル・グループ	204. 1	204. 1	97, 416
三井住友トラスト・ホー	ールディングス	21	_	-
三井住友フィナンシャバ	レグループ	57. 1	13	39, 338
千葉銀行		20	_	_
横浜銀行		45	45	22, 689
スルガ銀行		2	2	3, 640
広島銀行		6	_	_
みずほフィナンシャルク	ブループ	47.7	_	-
証券、商品先物取引業	(-%)			
大和証券グループ本社		11	_	_
保険業 (1.5%)				
かんぽ生命保険		_	1	2, 377
損保ジャパン日本興亜ホ	ールディングス	2	19	58, 425
MS&ADインシュアラン	スグループホール	4. 5	_	-
第一生命保険		56. 9	30	39, 180
東京海上ホールディング	ブス	6	6	22, 746
T&Dホールディングス	ζ	115. 2	_	-
その他金融業(1.0%)				
クレディセゾン		16. 4	_	_

th.	427	期首(前	前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
リコーリース			3. 2		3. 2	10, 144
イオンフィナンシャ	ルサービス		3. 9		3. 9	9, 750
目立キャピタル			3. 5		3. 5	8, 298
オリックス			3. 4		3. 4	4, 860
三菱UFJリース			_		100	48, 100
不動産業 (2.2%)						
東急不動産ホールテ	· イングス		6		78	55, 146
飯田グループホール	ディングス		_		15	30, 780
パーク24			5		_	_
住友不動産			1		30	92, 550
住友不動産販売			20		_	_
サービス業 (3.3%))					
カカクコム			33. 4		10	19, 780
エムスリー			4. 2		47	126, 853
電通			2.3		2. 3	12, 742
共立メンテナンス			0.4		0.4	3, 400
セコム			16. 5		13	105, 560
ベネッセホールディ	ングス		22. 2		_	_
合 計	株 数 ・ 金 額		8, 768		6, 238	8, 132, 618
D AT	銘柄数<比率>		200		142	<98.0%>

^{*}各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項	П		当	其	期 ヲ	Ħ
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				8, 132, 618		97. 0
コール・ローン等、その他				247, 339		3.0
投資信託財産総額				8, 379, 957		100.0

^{*}金額の単位未満は切り捨て。

^{*}銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

^{*}評価額欄のくう内は、純資産総額に対する評価額の比率。 *評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在) ○損益の状況

(2015年2月24日~2016年2月22日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	8, 379, 957, 829
	コール・ローン等	237, 560, 507
	株式(評価額)	8, 132, 618, 120
	未収配当金	9, 779, 200
	未収利息	2
(B)	負債	82, 938, 055
	未払収益分配金	38, 508, 811
	未払解約金	1, 498, 152
	未払信託報酬	42, 774, 695
	その他未払費用	156, 397
(C)	純資産総額(A-B)	8, 297, 019, 774
	元本	19, 254, 405, 820
	次期繰越損益金	△10, 957, 386, 046
(D)	受益権総口数	19, 254, 405, 820 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	4, 309円

⁽注)期首元本額21,731百万円、期中追加設定元本額109百万円、 期中一部解約元本額2,587百万円、計算口数当たり純資産額 4,309円。

	項 目	当 期
		円
(A)	配当等収益	176, 643, 720
	受取配当金	176, 333, 349
	受取利息	107, 179
	その他収益金	203, 192
(B)	有価証券売買損益	△ 1, 124, 048, 050
	売買益	749, 639, 175
	売買損	△ 1, 873, 687, 225
(C)	信託報酬等	△ 93, 101, 675
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 1, 040, 506, 005
(E)	前期繰越損益金	748, 988, 919
(F)	追加信託差損益金	△10, 627, 360, 149
	(配当等相当額)	(293, 974, 141)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 10, 921, 334, 290)$
(G)	計(D+E+F)	△10, 918, 877, 235
(H)	収益分配金	△ 38, 508, 811
	次期繰越損益金(G+H)	△10, 957, 386, 046
	追加信託差損益金	$\triangle 10,627,360,149$
	(配当等相当額)	(293, 974, 141)
	(売買損益相当額)	(△10, 921, 334, 290)
	分配準備積立金	843, 947, 888
	繰越損益金	△ 1, 173, 973, 785

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによる ものを含みます。
- *損益の状況の中で(0)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等 相当額を含めて表示しています。
- *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加 設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をい います。

(注) 分配金の計算過程 (2015年2月24日~2016年2月22日) は以下の通りです。

		当 期
項	目	2015年2月24日~
		2016年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)		83, 542, 045円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後·	・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金		293, 974, 141円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		798, 914, 654円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		1, 176, 430, 840円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		610円
g. 分配金		38, 508, 811円
h. 分配金(1万口当たり)		20円

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み) 20円

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
 - 分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
- 分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
 - 分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

〇お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2015年5月19日>